

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組について

1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう創設された交付金。

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和5年度に完了した事業111事業（380.7億円）の取組について報告するもの。

令和5年度完了事業

単位：億円

区分	事業数	臨時交付金充当額
(1)感染拡大の防止と医療提供体制の強化等	29	37.7
(2)雇用の維持と事業の継続、地域経済の活性化等	51	169.9
(3)エネルギー・食料品価格の物価高騰対策等	31	173.0
合計	111	380.7

【事業実施の効果】

(1) 感染拡大の防止と医療提供体制の強化等

新型コロナウイルス感染症疑いの患者を診察する専用外来の設置に対する助成や、高齢者施設及び障がい者施設の職員等に対する検査など、必要な医療提供体制の確保に寄与した。

遠隔教育環境の構築により、臨時休校の期間中も健康状態等を確認しながら、学びを保障できる環境を実現したほか、特別支援学校での集団感染リスクを低減するため、スクールバスを増便するなど、子どもたちの学習機会の確保とともに、感染拡大の防止に寄与した。

<主な事業>

◇専用外来事業（1.2億円）R4, R5 事業

新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者を診察する専用外来の設置・運営を助成
（補助実績：8箇所）

◇高齢者施設、障がい者施設勤務者に対する新型コロナウイルス検査費（0.7億円）R5 事業

重症化リスクの高い高齢者及び障がいのある方が利用する高齢者施設及び障がい者施設の職員、新規入所者及び一時帰宅者等に対し、抗原定性検査を実施
（検査実績：2,927,164件 陽性疑い者：10,672人）

◇無症状者を対象とした無料検査（15.2億円）R4,R5事業

感染不安を感じる無症状の県民等が無料で検査を受検できる体制を整備

（検査実績：1,346,740件 陽性者数：77,251人 ※令和3年12月から令和5年5月までの実績）

◇県立学校ICT環境整備（6.4億円）R4,R5事業

臨時休校の期間中も、子どもたちの健康状態等を確認しながら、学びを保障できる遠隔教育環境を構築（整備実績：県立学校119校にネットワーク環境機器やタブレット端末等を整備）

◇学校保健特別対策事業費補助金（1.5億円）R5事業

特別支援学校の児童生徒の集団感染リスクを低減するため、スクールバスを増便

（補助実績：特別支援学校9校）

（2）雇用の維持と事業の継続、地域経済の活性化等

地域の個人消費を喚起し、商店街をはじめとした地域経済を下支えするため、商工会議所・商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援し、地域経済の活性化に寄与した。

「福岡県版 Go To Eat キャンペーン事業」として、県独自のプレミアム付き食事券を新たに発行し、厳しい経営環境にある飲食店の売上回復に寄与した。

デジタルデータを活用するスマート農業機械の導入支援により、農業DXに取り組む農業者の生産性の向上に寄与したほか、新商品・新サービス提供による売上増加に取り組む中小企業を支援し、新たな事業展開等に寄与した。

<主な事業>

◇原油価格・物価高騰対策地域商品券発行支援費（48.5億円）R4,R5事業

原油価格・物価高騰の影響を受けた地域内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、市町村と連携して、商工会議所や商工会等が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援（発行総額：419億円）

◇食事券の発行による県内飲食店利用促進事業（20.9億円）R4,R5事業

県内飲食店で利用できるプレミアム付き食事券を発行する「福岡県版 Go To Eat キャンペーン事業」を実施（本事業の加盟登録店舗数：7,431店舗）

◇農業DX推進費（5.8億円）R4,R5事業

デジタルデータを活用するスマート農業機械導入に対する助成（補助実績：143件）

◇経営革新原油高騰等克服支援費（2.3億円）R4,R5事業

コロナ禍における原油・原材料価格高騰の中、価格転嫁ができずに利益が圧迫されている事業者を支援するため、新商品・新サービス提供など売上増加に向けた経営革新計画の取組を支援（補助実績：454社）

(3) エネルギー・食料品価格の物価高騰対策等

電力・ガス・食料品の価格高騰の影響を受ける、医療機関、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、保育所、児童養護施設、私立学校等に対し、光熱費等の上昇分を助成し、県民の生活に密着した医療・福祉・教育などのサービスの継続に寄与した。

ＬＰガスの消費者に対し、販売事業者を通して料金上昇分を助成するほか、特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気料金の一部を助成するなど、エネルギー価格高騰の影響を受ける生活者・事業者の負担軽減に寄与した。

<主な事業>

◇医療機関等物価高騰対策支援費（４５．５億円）R5 事業

医療機関等において、継続的な医療提供体制を確保するため、光熱費および食材費の上昇分を支援（給付実績：５，４９１施設）

◇介護サービス事業所等物価高騰対策費（２７．１億円）R5 事業

介護サービス事業所等において、継続的な介護サービスの提供体制を確保するため、光熱費および送迎バスの燃料費等の上昇分を支援（給付実績：４，６９７事業所）

◇障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策費（７．８億円）R5 事業

障がい福祉サービス事業所等において、継続的な障がい福祉サービスの提供体制を確保するため、光熱費および送迎バスの燃料費等の上昇分を支援（補助実績：３，１２４件）

◇ＬＰガス料金高騰対策支援費（２４．４億円）R5 事業

県内のＬＰガス消費者（家庭・事業所）に対し、令和５年４月から９月までの６か月間分のＬＰガス料金上昇分を支援（補助実績：１，１２０，７５２者）

◇中小企業特別高圧受電契約者支援費（１９．４億円）R5 事業

特別高圧で受電する中小企業等に対し、令和５年４月から９月までの６か月間分の電気代上昇分を支援（補助実績：９５事業者）

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に創設された交付金。

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和5年度に完了した事業1事業（4百万円）の取組について報告するもの。

令和5年度完了事業

単位:百万円

区分	事業数	重点支援地方交付金充当額
エネルギー等の物価高騰対策	1	4

【事業実施の効果】

◇県営都市公園における光熱費等の高騰対策事業（4百万円）R5事業

光熱費等の高騰の影響を受ける県営都市公園指定管理者に対し、公園内の照明設備等に要する光熱費等の高騰分を支援し、県営都市公園の安定的な運営に寄与
(補助実績：8県営都市公園)

3 備考

国の交付金を活用した取組について、県民に周知するため、事業の実施状況や交付金対象経費等を県HPへ掲載。

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

掲載URL：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/rinjikoufukinr5.html>

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

掲載URL：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/rinjikoufukin-juutenshien.html>